

2013 年度 入学試験問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60 分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しきずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設間に答えなさい。(35点)

現代の日本社会は、人口の高齢化が急速に進んだ高齢社会であり、これが社会保障制度のありかたにも大きな影響を与えている。社会保障制度とは、病気や老齢などによる生活不安や、失業や災害・事故などによる生活困難に対して、国家の責任として、最低限度の国民生活水準を保障しようとするしくみのことである。

その先駆けといわれるのは、イギリスで1601年に制定された 1 救貧法である。これは、浮浪を禁止し、厳しく処罰しつつも、労働能力のない者については、国家が恩恵として地域自治体である教区に保護を命じるというものであった。日本では、極貧で身寄りがなく、労働能力のない障害者や70歳以上の老衰者などを対象に米代を支給する ア が1874年に制定された。また、社会保険制度についてみると、2 による「アメとムチの政策」のもと、労働運動の弾圧と同時に、労働者保護の中心をなす制度として、ドイツで1883年に制定された、疾病保険法がその創始とされる。アメリカ合衆国では、自己責任の精神の風土があったこともあり、やや遅れて、3 大統領が推進した「ニューディール政策」の一環として1935年に、公的扶助と社会保険を統合した、社会保障法が制定された。その後、1942年に、イギリスで、すべての国民を対象に最低限度の生活水準を全生涯にわたって保障することを社会保障の目的とした、ベバリッジ報告が公表された。そして、1944年、ILO総会は イ を採択して、社会保障の国際的原則を示し、保護を必要とするすべての者に基礎的所得と包括的医療を与えることを確認した。ここに社会保障に関する共通理念が確立され、社会保障制度の基盤が与えられることになったといえる。

このように、社会保障制度を充実させ、完全雇用の実現を目標とするなど、政府が経済や国民生活に積極的に介入し、国民の最低限度の生活を保障しようとする「福祉国家」は、現代国家の性格を特徴づけるものといえる。基本的人権の内容として、国民が国家による不当な支配からの解放を要求する、自由権的基本権（自由権）を中心にはいったころは、国家は、個人の権利に干渉すべきでないとされ、「夜警国家」が理想とされた。しかし、資本主義経済が発展していくにつれ、貧富の差が拡大したため、国民が国家に対して人間らしい生活を要求する、社会権的基本権（社会権）が主張されるようになった。こうして「福祉国家」が目指されたのである。

「福祉国家」は、行政の権限を拡大させ、大規模な財政措置を必要とし、その財源を税収に頼るため、国民の税負担も大きなものとなる傾向がある。しかし、経済不況により税収は減少し、財政が悪化してくると、こうした国家のありようを見直して、規制緩和政策により民間企業の競争を促進し、社会保障関係費用も含め、歳出を削減しようとする動きがみられるようになった。1980年代のイギリスの 4 政権や、アメリカ合衆国のレーガン政権などがそうである。高福祉・高負担の「福祉国家」として知られるスウェーデンも、政府支出を抑えるべく、1990年代末に年金制度を改革した。

本格的な高齢社会を迎えた日本において、将来にわたり、社会保障関係費用が増大していくことは避けられないであろう。税収を維持するため、たとえば消費税を増税すると、とりわけ低所得者に相対的に重い負担を課すことになり、税負担の ウ が高くなる。あるいは、公的年金について、現役世代が払い込む保険料をもってそのときどきの年金の財源とする方式を基本とするのでは、現役世代の負担が大きくなりすぎるであろう。適正な給付水準を維持しつつ、どのようにして財源を確保するのか、解決すべき課題は多い。この時期に、日本政府が「社会保障と税の エ 」を推し進めようとしたことには、それなりの理由もあってのことなのである。

問1 文中の空欄（1～4）を埋めるのに最も適切な人名を答えなさい。

問2 文中の空欄（ア～エ）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問3 下線部Aに関して、次の文の空欄 ((1)~(4)) を埋めるのに最も適切な数字を、それぞれ以下の選択肢 (a ~ d) の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

「平成23年版 高齢社会白書」(内閣府)によれば、日本の高齢化は、世界に例をみない速度で進行しており、日本の (1) 歳以上の高齢者人口は、昭和25(1950)年には総人口の5%に満たなかったものの、昭和45(1970)年、国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準である (2)%を超える、平成6(1994)年には (3)%を超えて「高齢社会」と称されるようになり、平成22(2010)年10月1日現在、(4)%を超え、「本格的な高齢社会」になつたという。

- | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| (1) | a. 60 | b. 65 | c. 68 | d. 70 |
| (2) | a. 5 | b. 6 | c. 7 | d. 8 |
| (3) | a. 12 | b. 14 | c. 16 | d. 18 |
| (4) | a. 20 | b. 23 | c. 26 | d. 29 |

問4 下線部Bに関して、このことをカタカナで何といふか。10字以内で答えなさい。

問5 下線部Cに関して、この報告の中で示された、全生涯にわたる生活保障を目標とする社会保障制度を表すスローガンは何か。

問6 下線部Dに関して、このような国家観を批判して「夜警国家」とよんだのは誰か。

問7 下線部Eに関して、次の文の空欄 ((1)～(4)) を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

日本国憲法は、社会権的基本権（社会権）として、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」、すなわち生存権（憲法25条1項）を保障し、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び (1) の向上及び増進に努めなければならない」（憲法25条2項）と定めるほか、教育を受ける権利（憲法26条1項）、(2)（憲法27条1項）と、いわゆる労働三権（憲法28条）を保障している。

これらのうち、生存権を保障する規定（憲法25条1項）について、当初、最高裁判所は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営みうるよう国政を運営すべきことを国家の責務として宣言したものであり、個々の国民に具体的で現実的な権利を保障したものではないとした。このような考え方は、(3) 説とよばれる。その後、朝日訴訟（1957年提訴、1967年最高裁判決）や (4)（1970年提訴、1982年最高裁判決）など、生存権をめぐって争われた著名な訴訟において、最高裁判所は、立法府の裁量を広く認める立場をとった。

問8 下線部Fに関して、このような財源の調達方式を何というか。

II 次の会話を読んで、下記の設問に答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。(35点)

生徒1： 経済の仕組みがよく分からないので、教えてください。

先生： いいですよ。ではまず、教科書にどのような説明があるかを確認しましょう。

生徒2： はい。教科書には、経済の仕組みには、資本主義と 1 の2つの仕組みがあると書かれています。

先生： その通りです。そのうち、私たちが生きる日本では、資本主義体制がとられていますが、それはどのような仕組みですか。

生徒2： 教科書には、土地や機械や原材料などの 2 の私的所有が認められていること、3 の最大化を目的とした自由競争が行われていることがあげられています。前者を、私有財産制と呼び、後者を、経済活動の自由と呼びます。

先生： そうですね。それに加えて、多くの財が市場で売るための商品として生産されること、労働も商品となることを指摘する教科書もあります。では、企業はA 3 を追求するためにどのようなことを行っていますか。

生徒2： 企業は、大量生産を行い、生産コストを下げようとします。これを4 と言います。これにより、企業は大きくなり、競争力のない企業は市場から消えていきます。その結果、市場には少数の大企業のみが残ったり、市場が一社で支配されたりすることになります。

先生： そうです。市場に少数の企業のみが残った状態を、5 と言い、一社だけが残った状態を6 と言うことは知っていますね。

生徒1： はい。しかし、分からないことがあります。競争の結果、市場から企業が減ると言いますが、私の街には小さなパン屋さんがたくさんあります。これはなぜでしょう？

生徒2： 小さなパン屋のような中小企業には大量生産を行う資金がないからではないでしょうか？教科書には、中小企業は大量生産によるB 4 を活かせないと書かれています。

先生： 小さなパン屋には資金が少ないので確かにですね。でも、資金がないと生産活動ができないわけではないですよね。お金が余っているところはあるのですから、

そこからお金を移動させればいいでしょう。これを金融と言いますが、世の中には
多様な金融の手段がある以上、資金がないことは必ずしも大量生産を行うことの妨
げにはなりませんね。ほかにも、生産規模を拡大する方法としては、M&Aという
ものもあります。これは何かわかりますか？

生徒2： はい、M&Aは、合併と買収のことです。

生徒1： 確かに、M&Aを行えば、あるパン屋が別のパン屋と1つになって、生産
の規模を拡大することが可能になりますので、資金がないことは理由になりません
ね。では、なぜたくさんのパン屋が市場に残っているのですか？

先生： もう一度、資本主義経済体制における企業の行動について考えてみましょう。
ある教科書には、企業はより良い商品をより安く生産するための努力をすると書か
れています。先ほどまで、より安く生産するという点に着目して話をしてきました
が、より良い商品を生産するという点について考えていました。この点に関
して考える必要があるかもしれません。

問1 文中の空欄（1～6）を埋めるのに適当な語句を、以下の選択肢（a～j）か
らそれぞれ1つ選びなさい。

- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| a. 生産手段 | b. 規模の利益 | c. 集積の利益 | d. 自由主義 |
| e. 生産物 | f. 寡占 | g. 利潤 | h. 社会主義 |
| i. 独占 | j. 売り上げ | | |

問2 下線部Aに関して、以下の記述（i～v）のうち正しいもののみをあげている選択肢を（a～e）から1つ選びなさい。

- i. 賃金は労働市場における需要と供給のみによって決まり、規制は存在しない。
- ii. 労働市場への参入は自由であり、外国人であっても日本国内で自由に就労することができる。
- iii. 労働条件は労働者と使用者との交渉により自由に定められるので、賃金さえ払えば一日で20時間休みなく働かせることも可能である。
- iv. 雇用のあり方に関しては、パートタイマーや派遣労働者、契約社員など、多様な選択肢が認められている。
- v. 労働時間に関しては、満18歳未満の労働者の深夜業の規制が存在し、企業の労務管理の自由は制限されている。

- a. ii
- b. iiiとv
- c. iiiとiv
- d. ivとv
- e. iとivとv

問3 下線部Bに関して、以下の文章を読んで、下記の問い合わせに答えなさい。

企業数で見ると、中小企業は企業全体の約 ア を占めている。従来、中小企業は労働生産性の低い イ な産業分野や地域の特性を活かした ウ な分野に多く、部品製造の下請けや大企業の系列下におかれることも多かった。また、資金力も弱く、不利な立場に立たされていた。そこで、A などが制定され、中小企業の保護育成がはかられてきた。

バブル崩壊後は、エ がオ を上回る状況が続き、経済活動が縮小するなかで、中小企業に関する法制度にも変化が現れた。1999年には、A が改正され、「創業の促進」や「創造的な事業活動の促進」などをはかることが、中小企業政策の基本方針としてかけられるようになった。現在では、IT技術を活用してカ を展開する中小企業も増えているなど、日本経済の担い手として期待されている。

- (1) 文中の空欄（ア）を埋めるのに適当な数字を、以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。
- a. 99% b. 88% c. 77% d. 66% e. 55%
- (2) 文中の空欄（イ～カ）を埋めるのに適当な語句を、以下の選択肢（a～g）からそれぞれ1つ選びなさい。
- a. 開業率 b. 持株会社 c. 知識集約的
d. 地場産業的 e. 労働集約的 f. ベンチャー・ビジネス
g. 廃業率
- (3) 文中の空欄（A）を埋めるのに適当な語句を、以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。
- a. 会社法 b. 中小企業基本法 c. 中小企業挑戦支援法
d. 有限会社法 e. 下請法
- (4) 下線部に関して、以下の記述（i～iv）のうち誤っているものの組み合わせを以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。
- i 中小企業は大企業の系列下に入ることで景気変動の安全弁にされるなどの不利な立場に立たされることがあり、系列化は中小企業にとってメリットのないものだった。
- ii バブル崩壊後の業績悪化に伴い、大企業の間では系列関係を整理・解消する動きが広がった。
- iii 系列関係は、非関税障壁の一つとして欧米諸国から批判された。
- iv 系列関係が整理され大企業が系列外の企業と取引をするようになったため、系列関係の整理は中小企業にとってメリットのないものだった。
- a. iiiとiv b. iiとiii c. iiとiv d. ivとi
e. iとii

問4 下線部Cに関して、以下の文章を読んで、下記の問い合わせに答えなさい。

多様な金融の手段は、あといに分けて理解することができる。
企業が銀行などから資金を借り入れるのはあで、うやえを発行して資金を調達するのはいである。

高度成長期においては、企業の設備投資資金は主として銀行からの借入によつてまかなわれ、うやえの発行はそれほど活発ではなかった。そのため、銀行を中心とした企業グループが形成された。

しかし、バブル経済の崩壊後、銀行は大量のおを抱えるようになり、企業に対して十分な資金を供給する能力を失った。そのため、企業の設備投資が減少し、個人の所得の減少も相俟って、不況が続いた。そのような状況下で、資金調達を行う企業は、うやえの発行をより頻繁に行うようになった。そこで注目を集めようになった問題が、うを保有する株主への経営者の説明責任である。

(1) 文中の空欄（あ～お）を埋めるのに適当な語句を、以下の選択肢（a～f）からそれぞれ1つ選びなさい。

- a. 株式
- b. 間接金融
- c. 社債
- d. 直接金融
- e. 設備投資
- f. 不良債権

(2) 下線部1に関連して、日本の経済成長についての以下の事柄（i～iv）を早い順に並べ、二番目と四番目にくるものを組み合わせたものを以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。

- i. 所得倍増計画
- ii. 第一次石油危機
- iii. 財閥解体
- iv. 朝鮮戦争勃発

- a. iiiとiv
- b. iiとiii
- c. iとiv
- d. iiとiv
- e. iとii

(3) 下線部 2 に関して、以下の記述（i～iv）のうち誤っているものの組み合わせを以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。

- i. バブル経済の最中には、企業は設備投資を控えていた。
- ii. バブル経済とは、資産価格が実体以上に上昇する現象である。
- iii. バブル経済崩壊により、株価は50%以上暴落した。
- iv. バブル経済崩壊以来、株価は一貫して下落を続けている。

- a. i と ii
- b. i と iv
- c. ii と iv
- d. ii と iii
- e. iii と iv

(4) 下線部 3 に関して、誤っているものを以下の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。

- a. 銀行が企業に対する貸付に慎重になったことを、貸し渋りや貸しはがしと呼んだ。
- b. 銀行が企業に対する貸付に慎重になったことの原因の一つとして、自己資本比率規制が挙げられる。
- c. 大手銀行は、他の銀行との経営統合による合理化を進め、存続をはかった。
- d. 経営破綻する銀行や公的資金の注入を受ける銀行も出るなか、大手銀行は自力での経営再建に成功した。

(5) 下線部 4 に関して、誤っているものを以下の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。

- a. 経営者の説明責任を確保する制度として、株主代表訴訟の制度がある。
- b. 経営者の説明責任を確保する制度として、株主総会における取締役の選任がある。
- c. 経営者は株主のために会社経営を行わなければならず、会社の資金を慈善事業に使うことはできない。
- d. 株主などが経営者に対してチェック機能を果たすことを、コーポレート・ガバナンスという。

問5 下線部Dに関して、誤っているものを以下の選択肢（a～d）から1つ選びなさい。

- a. M&Aは、Mergers and Acquisitionsの略で、他の企業を買収・合併することである。
- b. M&Aの手段の一つにT O Bがあり、これは会社の経営権の取得などのために株式を買い集めることである。
- c. M&Aの結果として複数の業種にまたがって多角的に企業活動を行う企業もあり、そのような企業をマルチナショナル・エンタープライズと呼ぶ。
- d. 買収の対象となる会社の経営者の同意を得ないで買収を仕掛けることを、敵対的企業買収という。

III 次の文章を読んで、下記の設間に答えなさい。(30点)

国家法人説をとなえたドイツの法学者 1 は、国家が成立するための3つの要素として領域、国民および主権の3要素を挙げる。領域は国家の主権が及んで排他的に支配することが可能な一定の陸地（領土）のほか、領空および領海を含む。この1 の学説は明治期の公法学者で天皇機関説を唱えた2 にも大きな影響を与えたと言われている。

領空は国家が統治しうる空間であるから、国家の統治力が及ばない大気圏外を飛行する人工衛星は他国の上空であっても自由に飛ぶことが出来る。

これに対し、領空には国家の主権が及ぶため（国際民間航空条約）、他の航空機は領空を無断で飛行することはできない。かつて我が国からヨーロッパへ向かう航空機は旧ソ連上空を飛行することが出来ず、東南アジアもしくは北極圏を経由するなど遠回りを強いられていたことがあった。

国家の主権は海域にも及ぶ。沿岸国の主権が及ぶ海域を領海と呼び、主権が及ばない海域を公海と呼ぶ。領海は基線（低潮線）からa 海里を超えない範囲で沿岸国が定めた海域を言う。沿岸国の主権が及ばない公海は他の船舶等が自由に往来し、利用することができる。領海外であっても基線からb 海里までの海域を排他的経済水域と呼び、この水域には沿岸国の支配権が及び、沿岸国によるこの水域内における海洋資源、鉱物資源等の開発権が認められている。

さらに、大陸周辺部において大陸の延長部の浅い海域から急に深くなる海域がある。この深くなる海域までの海域は、一般に3 と呼ばれているが、この3 における海洋資源、鉱物資源等の開発に関して排他的経済水域と同様に沿岸国の開発権が認められている。

そこで、固有の領土から排他的経済水域および3 における開発利益などを考慮すると、どこまでが固有の領土であるかは国家にとって重大である。こうしてロシアとの関係で、北方4島のうち、歯舞、色丹以外の2島の帰属が最重要な問題となっている^Aほか、中国、韓国との関係において、ア に対しては中国が、またイ に対しては韓国が、それぞれ領有を主張するなどの問題が生じている。

領土内に居住する者の多くはその国家の国民であるが、我が国のように国民の大部

分が同一民族で構成されている国もあれば、数多くの民族によって構成されている国も少なくない。むしろ複数民族国家の方が一般的であると言ってもよい。

民族とは人間を言語や宗教・習俗、またその社会の成り立ちなどの文化的要素によって分類したものとされるが、複数民族が同一国家内の国民として共存する場合には複雑で困難な問題が生じことがある。

第2次大戦後のヨーロッパ諸国に限っても、B バスク・C 北アイルランド・D チェチェンなど民族問題を抱える国、地域は少くない。とりわけ民族と宗教が相互に絡み合うとより一層複雑で深刻な問題を生じさせることとなる。

ここでは旧ユーゴスラビアにおける民族問題を簡単に振り返ってみたい。

第2次大戦後1946年に成立した旧ユーゴスラビアは、7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの連邦と言われる複雑な連邦制を探っていた。旧ユーゴスラビアは長く大統領を務めた 4 の指導の下、東欧圏においてソ連と一定の距離を置きつつ独自の存在感を有していた。

この旧ユーゴスラビアにおける6つの共和国とは、スロベニア・ウ・ボスニア＝ヘルツェゴビナ・セルビア・モンテネグロ・マケドニアの6か国である。

1985年、ソ連共産党書記長に就任した 5 の登場に見られるような東側諸国の民主化の進展は、ユーゴスラビアのような多民族国家においても大きな地殻変動を生じさせた。

1989年、『セルビア人を守る政治家』としてのイメージを作り上げた 6 が旧ユーゴスラビアを構成するセルビア共和国において圧倒的な支持を得て大統領に選ばれた。

1991年、旧ユーゴスラビアからいわゆる10日間戦争によりスロベニアが、次いでウ 独立戦争によって同国が独立した。

ところが、さらに独立した ウ 国内においてセルビア人による反乱が起り、この反乱をユーゴスラビア連邦軍が支持するなど複雑な経過をたどることになった。

そして結局旧ユーゴスラビア6か国之内、スロベニア・ウ・マケドニア・ボスニア＝ヘルツェゴビナが独立し、残ったセルビアとモンテネグロが新ユーゴスラビアを構成することとなった(1992年)。その後、さらにこの新ユーゴスラビアからモンテネグロが独立することによって(2006年)、ユーゴスラビアは完全に解体すること

ととなったのである。

この間、1991年には、ボスニア＝ヘルツェゴビナ国内においても民族と宗教をめぐって大きな内乱が起り、E
1998年には、セルビア国内においてもアルバニア系住民による独立運動が発生するなど、必ずしも安定的な状態とは言えない状況が続いた
F
のであった。

問1 空欄（1～6）を埋めるのに、最も適切な語句または人名を答えなさい。

問2 空欄（a, b）を埋めるのに、適切な数字を答えなさい。

問3 空欄（ア, イ）を埋めるのに、最も適切な島嶼シヨウ、島の名称を答えなさい。

問4 空欄（ウ）を埋めるのに、適切な国名を答えなさい。

問5 下線部Aに関して、ロシアとの間でその帰属をめぐって争いのある北方4島のうち、残り2島の名称を答えなさい。

問6 下線部B, C, Dは、それぞれ独立を求めて反乱した少数民族が居住していた地域の名称である。それぞれが独立を求めた対象となった国はどこか、その国名を答えなさい。

問7 下線部Eの内乱とはどのようなものか、簡単に説明しなさい。

問8 下線部Fの独立運動は、ある自治州が独立を求めての運動であった。その自治州の名を書きなさい。